

関西電力株式会社

(大阪、東京、名古屋の各証券取引所市場第1部)

(コード番号 9503)

大阪市北区中之島3丁目3番22号

(URL http://www.kepco.co.jp)

(代表者) 取締役社長 藤 洋作

(問合せ先) 経理部長 前田 哲朗 TEL (06) 6441-8821

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高(対前年中間期増減率)		営業利益(対前年中間期増減率)		経常利益(対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	1,343,958	(1.4)	237,803	(1.7)	171,805	(7.8)
13年9月中間期	1,363,051	(0.6)	233,835	(5.2)	159,339	(1.3)
14年3月期	2,651,597		319,312		159,562	

	中間(当期)純利益(対前年中間期増減率)		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	103,730	(21.0)	107	80	104	60
13年9月中間期	131,221	(16.5)	134	09	127	86
14年3月期	128,444		131	61	126	91

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 6,313百万円 13年9月中間期 288百万円 14年3月期 779百万円

期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 962,268,225株 13年9月中間期 978,576,396株

14年3月期 975,972,901株

会計処理の方法の変更 有・無

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年9月中間期	7,478,376		1,662,446		22.2	1,727	82	
13年9月中間期	7,595,309		1,652,328		21.8	1,688	50	
14年3月期	7,507,556		1,580,737		21.1	1,642	04	

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 962,165,977株 13年9月中間期 978,578,341株

14年3月期 962,667,129株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年9月中間期	354,249		231,011		142,650		109,606	
13年9月中間期	365,938		209,148		149,567		131,789	
14年3月期	756,626		446,627		305,494		129,083	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 73社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
通期	26,000	1,600	760

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 78円99銭

上記の前提条件として、電気事業における平成14年度の販売電力量は前期に比べ0.6%減の1,389億kWhと想定している。その他の前提条件については10ページに記載している。

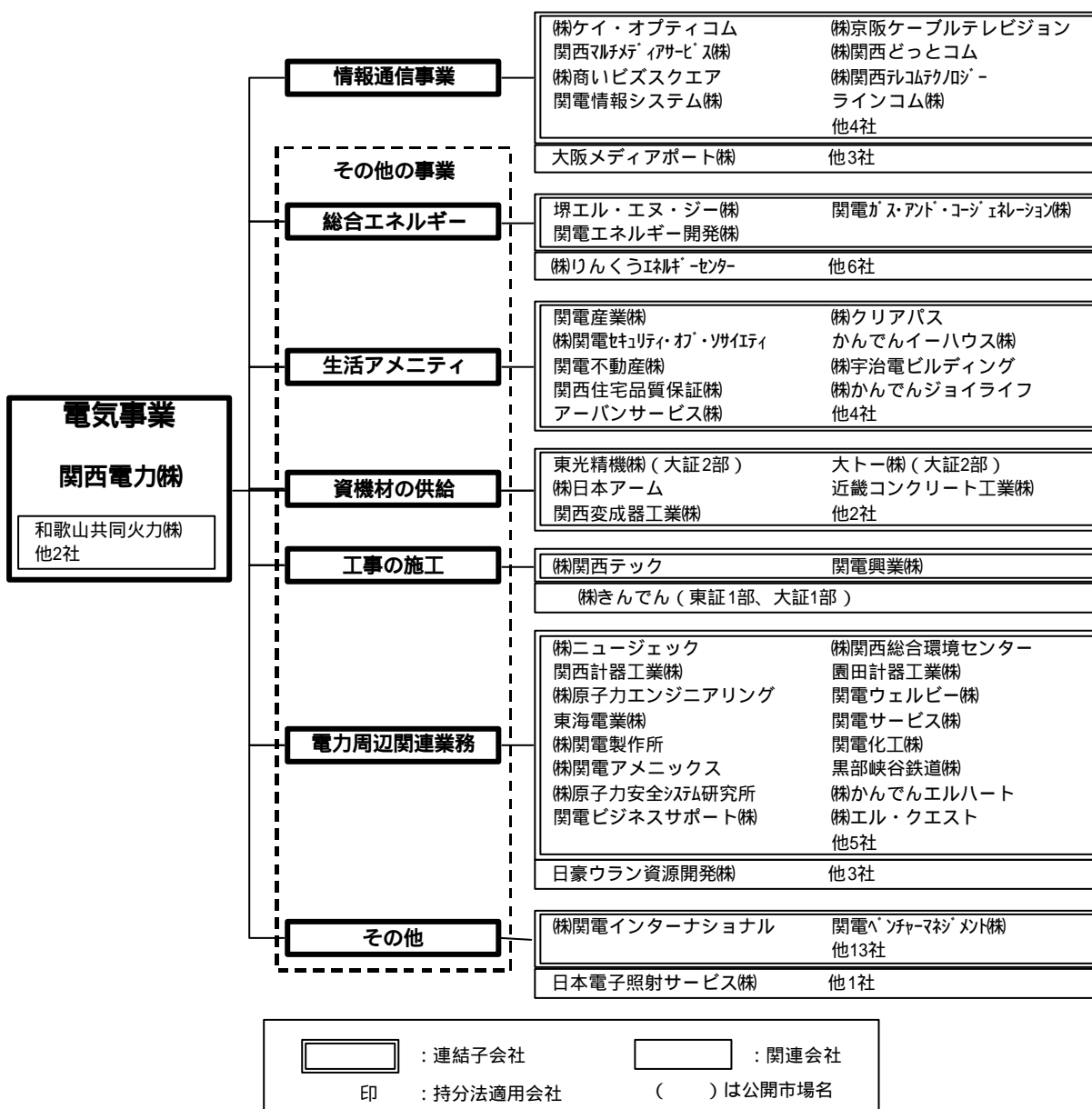
1. 企業集団の状況

(1) 当社及び当社の関係会社の主な事業の内容、当該事業における当社及び当社の関係会社の位置付け

[平成14年9月30日現在の関係会社数：94社（うち子会社73社、関連会社21社）]

当社及び当社の関係会社は、電気事業を中核に、お客さまの生活基盤を支える「総合生活基盤産業」をめざし、事業展開を進めている。電気事業以外では、当社の保有する通信設備や技術・ノウハウを多面的に活用し、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」をはじめ、お客さまに最適なエネルギーシステムの提供を行う「総合エネルギー」、お客さまの暮らしに密着したサービスの提供や次世代型のビル、住宅の提供などを行う「生活アメニティ」の分野で重点的に事業展開している。また、これらを支える事業として、電気事業の活動に必要な「資機材の供給」、設備の拡充及び保全のための「工事の施工」、当社の事業活動の円滑、効率的な遂行に資する「電力周辺関連業務」などがある。

(2) 当社及び当社の関係会社の事業系統図



(3) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合
(連結子会社) (株)ケイ・オブティコム	大阪市 北 区	百万円 33,000	第一種電気通信事業(インターネット 接続サービス、PHSサービス) 電気 通信設備の賃貸	100.0%
(株)京阪ケーブルテレビジョン	大阪府 枚方市	2,418	CATV事業、第一種電気通信事業(C ATVによるインターネット接続サー ビス)	49.6% (8.3%) [3.5%]
関西マルチメディアサービス (株)	大阪市 西 区	2,000	第二種電気通信事業(インターネット 接続サービス)	43.8% (5.0%) [7.0%]
(株)関西どっとコム	大阪市 中央区	450	第二種電気通信事業(We bサイト運 営)	55.0% (40.0%)
(株)商いビズスクエア	大阪市 北 区	380	企業間電子商取引マーケットプレー スの運営、管理	62.0%
(株)関西テレコムテクノロジー	大阪市 中央区	200	電気通信・情報処理システムに関する 調査・研究・コンサルティング、第二 種電気通信事業	100.0% (51.0%)
関電情報システム(株)	兵庫県 西宮市	90	計算業務・ソフトウェア業務の受託、 情報機器の賃貸	100.0%
ラインコム(株)	大阪市 西 区	60	高速配電線搬送技術の企画・調査	51.0%
堺エル・エヌ・ジー(株)	大阪府 堺 市	1,000	LNG基地の建設、LNGの受入・貯 蔵・気化	70.0%
関電ガス・アンド・コージェネ レーション(株)	大阪市 北 区	400	ガス販売代理、コージェネシステム の供給、ESCO事業	90.0%
関電エネルギー開発(株)	大阪市 北 区	200	熱供給事業	100.0%
関電産業(株)	大阪市 北 区	810	不動産の運営管理、事務室の賃貸	100.0%
(株)クリアパス	大阪市 北 区	450	決済サービス事業	100.0%
(株)関電セキュリティ・オブ・ ソサイエティ	大阪市 北 区	400	ホームセキュリティサービス	71.0%
かんでんイーハウス(株)	大阪市 淀川区	300	電化リフォームの請負、電化・住設機 器の販売	100.0%
関電不動産(株)	大阪市 北 区	290	不動産の分譲・賃貸・管理	100.0% (32.0%)
(株)宇治電ビルディング	大阪市 北 区	250	事務室の賃貸	79.7% (9.7%)
関西住宅品質保証(株)	大阪市 北 区	200	新築住宅の性能表示及び性能保証・瑕 疵保証	62.5%
(株)かんでんジョイライフ	大阪市 北 区	200	有料老人ホーム等の建設・運営、ヘル パー養成	100.0% (5.0%)
アーバンサービス(株)	大阪市 中央区	36	マンション管理・工事	60.0% (15.0%)
東光精機(株)	大阪府 摂津市	519	電気計測機器・計測制御機器の製造・ 販売、電気計装工事請負	57.1% (13.5%)
大トー(株)	大阪府 泉佐野市	500	碍子の製造・販売	48.8% (22.4%)
(株)日本アーム	大阪市 北 区	412	鋼管柱、架線金物の製造・販売	88.5% (43.3%)

名 称	住 所	資本金	事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合
近畿コンクリート工業(株)	大阪市 北 区	百万円 240	コンクリート製品の製造・販売	65.0% (11.3%)
関西変成器工業(株)	大阪府 豊中市	20	変成器・電源供給器の製造・販売	40.0% (20.0%)
(株)関西テック	大阪市 北 区	786	電気工事の請負、燃料油輸送、油再生	100.0% (23.3%)
関電興業(株)	大阪市 北 区	300	電気工事及び土木建築工事等の請負	100.0%
(株)ニュージェック	大阪市 中央区	200	土木建築工事等の調査・設計・工事監理	76.0% (2.0%)
(株)関西総合環境センター	大阪市 中央区	20	環境アセスメント、環境保全調査、環境緑化	100.0%
関西計器工業(株)	大阪市 北 区	40	電力量計の修理調整及び受検代弁	100.0%
園田計器工業(株)	兵庫県 尼崎市	30	電力量計の修理調整及び受検代弁	100.0%
(株)原子力エンジニアリング	大阪市 西 区	100	原子力発電プラントに関するエンジニアリング業務	50.0%
関電ウェルビー(株)	富山県 富山市	90	電気・土木工事等の請負・監理、不動産の運営管理	100.0%
東海電業(株)	愛知県 名古屋市	75	電気・土木工事等の請負・監理、不動産の運営管理	100.0%
関電サービス(株)	大阪市 北 区	70	電力営業・配電・広報業務受託、電柱広告	100.0% (28.6%)
(株)関電製作所	大阪市 西 区	30	自動車の修理・販売・賃貸、機器の賃貸、廃棄物の収集・運搬・処分	100.0% (20.0%)
関電化工(株)	大阪市 港 区	30	環境保全施設の運転・保守・建設、廃棄物の収集・運搬・処分	100.0%
(株)関電アメニックス	大阪市 中央区	10	家電・電力資機材の販売	100.0%
黒部峡谷鉄道(株)	富山県 下新川郡 宇奈月町	250	旅客・貨物輸送	100.0%
(株)原子力安全システム研究所	福井県 三方郡 美浜町	200	原子力発電の安全技術に関する調査・研究	100.0%
(株)かんでんエルハート	大阪市 住之江区	200	花卉栽培、花壇保守、印刷、ノベルティ商品の販売	51.0%
関電ビジネスサポート(株)	大阪市 北 区	10	金銭の貸付	100.0%
(株)エル・クエスト	大阪市 福島区	10	エネルギー使用の合理化技術の開発・実用化に関する調査研究	50.0%
(株)関電インターナショナル	大阪市 北 区	6,114	海外電気事業に関する投融資・調査	100.0%
関電ベンチャーマネジメント(株)	大阪市 北 区	495	ベンチャー企業に対する投融資及びコンサルティング	100.0% (24.2%)
その他 28社				
(持分法適用会社) (株)きんでん	大阪市 北 区	26,411	電気、情報通信、環境関連工事の請負	41.3% (5.8%)

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

電気事業におきましては、小売分野の部分自由化の開始以降、新規事業者による参入の動きが拡大しております。また、自家発電や分散型電源の普及により、エネルギー間競争が激しさを増しております。一方、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会におきましては、今後の電気事業制度に関する審議が進められており、当社を巡る競争環境は一層厳しくなっていくことが予想されます。

このような中で、当社は、お客さま本位の経営という一貫した理念のもと、「平成14年度経営計画」を策定し、関西電力グループ一体となった取組みを進めております。

具体的には、関西電力グループの力を結集し、お客さまのニーズや期待にお応えする魅力的なサービスの提供を通じて、お客さまにとっての新しい価値を創造してまいります。

また、業務全般にわたる徹底した効率化を進めており、その成果として、本年10月1日に電気料金の引下げを実施いたしました。今後とも、以下に掲げる財務目標の着実な達成をめざし、競争力と財務体質の強化に努めてまいります。

【連結ベース】

平成14～16年度のフリーキャッシュフロー2,500億円以上(年平均)

平成14～16年度のROA(総資産事業利益率)2.4%以上(年平均)

平成16年度末を目途に、株主資本比率24%以上、有利子負債残高3.8兆円以下に
平成14～16年度の経常利益1,600億円以上(年平均)

【単独ベース】

平成14～16年度のフリーキャッシュフロー3,100億円以上(年平均)

平成14～16年度のROA(総資産事業利益率)2.5%以上(年平均)

平成16年度末を目途に、株主資本比率23%以上、有利子負債残高3.5兆円以下に
平成14～16年度の経常利益1,600億円以上(年平均)

もとより、当社の事業活動のベ-スは、株主、投資家のみなさまおよびお客さまから当社に寄せられる「信頼」にほかなりません。残念ながら、今日、原子力に対する社会的信頼が揺らいでおりますが、当社はこうした事態を真摯に受けとめ、何より原子力の安全・安定運転を第一として、あらためて「信頼」の確保に向けた取組みを強化してまいります。

当社は、こうしたチャレンジを通じて、グループ全体で企業価値の向上を図り、同時に経営資源の効率性を高めて財務体質の強化を図ることにより、お客さまはもとより株主や投資家のみなさまからも信頼いただける事業活動を力強く展開してまいります。

(2) 利益配分の基本方針

当社は、長期的な視点に立って株主価値の増大をめざしてまいります。すなわち、競争時代に突入した電気事業において、徹底した効率化を推進し、競争優位を確保できる料金水準を維持しつつ、財務体質の強化を図ってまいります。したがって、安定配当を維持しつつ、株主価値を持続的に向上させていくことを利益配分の基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、設備投資および財務体質の強化方策に充当してまいります。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

全般の状況

平成14年度上半期のわが国経済は、アジア向けを中心に輸出が増加し、期末には設備投資に下げ止まりの兆しが見られましたが、個人消費や住宅投資が低調に推移するなど、景気は全般的に厳しい状況が続きました。

この結果、当社の主たる事業である電気事業におきましては、当上半期の総販売電力量は721億4千万キロワット時と前年同期にくらべて0.8%の減少となりました。

その内訳を見ますと、「電灯」につきましては、春先の高気温により暖房需要が減少したこと、および夏場全体としては高気温で推移したものの、6月下旬の低気温で冷房需要が伸び悩んだことにより、220億5千万キロワット時と前年実績を0.3%下回りました。また、「電力」および自由化の対象である「特定規模需要」につきましては、総じて景気が厳しい状況であったことから、「電力」は、290億8千万キロワット時と前年実績を0.9%下回り、「特定規模需要」は210億1千万キロワット時と前年実績を1.3%下回りました。

一方、その他事業におきましては、厳しい経営環境にはありますが、グループ外への販売の推進や新規事業の展開を進めており、なかでも情報通信事業では、光ファイバーを利用した多様なサービスを順次提供しています。

以上のような事業展開のもと、当中間期の売上高（営業収益）は1兆3,439億円（前年同期比1.4%の減少）、営業利益は2,378億円（前年同期比1.7%の増加）、経常利益は1,718億円（前年同期比7.8%の増加）、中間純利益は1,037億円（前年同期比21.0%の減少）となりました。

セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績（相殺消去前）は、以下のとおりです。

電気事業

収入面では、総販売電力量の減少に伴い、電灯電力料収入が減少したことにより、売上高は1兆2,874億円（前年同期比1.3%の減少）となりました。

一方、支出面では、早期退職優遇措置の応募者に対する退職給与金が増加いたしましたが、原子力発電所の高稼働などにより、汽力発電用の燃料費が減少したことに加え、経営全般にわたる徹底した効率化を推進し、極力諸経費の節減に努めました結果、営業費用は1兆480億円（前年同期比2.5%の減少）となりました。

この結果、営業利益は2,393億円（前年同期比4.2%の増加）となりました。

情報通信事業

収入面では、光ファイバーを利用した多様なサービスの提供などにより、売上高は339億円（前年同期比8.0%の増加）となりました。

一方、支出面では、連結子会社各社においても効率化を推進しましたが、営業費用は366億円（前年同期比15.5%の増加）となりました。

この結果、営業損失は27億円（前年同期比778.5%の増加）となりました。

なお、(株)ケイ・オプティコムが提供しているサービスの「e o 6 4 エア」につきましては、屋内でも屋外でも使える便利さが受けて好調ですが、いわゆる、F T T Hサービスの「e o ホームファイバー」等については、事業の立ち上がりの時期でもあり、予想を下回りました。このため、今後も、営業面の強化やコンテンツの充実などにより、さらにお客さまの獲得に努めていきたいと考えております。

その他の事業

収入面では、新規事業の展開はありましたが、売上高は1,467億円（前年同期比9.8%の減少）となりました。

一方、支出面では、効率化を推進し、営業費用は1,463億円（前年同期比9.7%の減少）となりました。

この結果、営業利益は4億円（前年同期比38.4%の減少）となりました。

生産・販売の状況

【需給実績】

(単位：百万kWh)

種 別		平成14年度上半期 (平成14年4月～平成14年9月)	平成13年度上半期 (平成13年4月～平成13年9月)	前年同期比(%)
発 受 電 電 力 量	自 社			
	水 力 発 電 電 力 量	9,649	7,874	122.5
	火 力 発 電 電 力 量	13,571	19,062	71.2
	原 子 力 発 電 電 力 量	40,610	36,379	111.6
	他 社 受 電 電 力 量	11,244	10,262	109.6
		63	112	56.6
	融 通 電 力 量	7,974	8,757	91.1
	1,242	1,106	112.3	
	揚水発電所の揚水用電力量	2,956	1,915	154.4
	合 計	78,787	79,201	99.5
損 失 電 力 量 等		6,645	6,463	102.8
販 売 電 力 量		72,142	72,738	99.2
出 水 率 (%)		90.9	82.7	

- (注) 1.他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
 2.揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
 3.販売電力量の中には自社事業用電力量(平成14年度上半期124百万kWh、平成13年度上半期125百万kWh)を含んでいる。
 4.平成14年度上半期出水率は、昭和46年度上期から平成12年度上期までの上期の30カ年平均に対する比である。平成13年度上半期出水率は、昭和17年度上期から平成11年度上期までの上期の58カ年平均に対する比である。

【販売実績】

契約高

種 別		平成14年9月30日現在	平成13年9月30日現在	前年同期比(%)
需要家数 (契約口数)	電 灯	11,647,561	11,537,035	101.0
	電 力	1,407,129	1,425,018	98.7
	計	13,054,690	12,962,053	100.7
契約電力 (kW数)	電 灯	4,443,879	4,053,983	109.6
	電 力	26,653,203	27,074,044	98.4
	計	31,097,082	31,128,027	99.9

- (注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

販売電力量及び料金収入

種 別		平成14年度上半期 (平成14年4月～平成14年9月)	平成13年度上半期 (平成13年4月～平成13年9月)	前年同期比(%)
販 売 電 力 量 (千kWh)	電 灯	22,052,621	22,125,586	99.7
	電 力	50,088,881	50,612,830	99.0
	計	72,141,502	72,738,416	99.2
	他 社 販 売	63,190	111,647	56.6
料 金 収 入 (百万円)	電 灯	491,258	496,480	98.9
	電 力	768,467	781,508	98.3
	遅収加算料金	1,692	1,748	96.8
	計	1,261,418	1,279,737	98.6
	他 社 販 売	726	1,433	50.7

- (注) 1.本表には、特定規模需要を含む。
 2.本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。
 3.本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成14年度上半期 (平成14年4月～平成14年9月)	平成13年度上半期 (平成13年4月～平成13年9月)	前年同期比(%)
融通電力量 (千kWh)	1,241,773	1,105,362	112.3
同上販売電力料(百万円)	10,388	9,291	111.8

利益配分

当社の単独決算における当中間期の利益配分につきましては、基本方針に基づき、前中間期と同じく1株につき25円とすることといたしました。

キャッシュ・フロー等の状況

当社及び連結子会社は、経営の効率化によりキャッシュ・フローのさらなる充実を図るとともに、将来の収益基盤拡大につながる新規事業を中心とした投資の推進、ならびに財務体質の強化に積極的に取り組んでおります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、経営全般における効率化が成果を上げているものの、電気事業における総販売電力量の減少と、法人税の支払が大きく増加したこと等に伴い、前年同期にくらべて116億円減少の3,542億円（前年同期比3.2%の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、情報通信事業やガス事業といった新規事業において設備投資を積極的に行う一方、電気事業では一層の効率化を推進したことにより、全体の設備投資額は減少しました。しかしながら、保有有価証券の売却等による投融資の回収が減少したため、前年同期にくらべて218億円増加の2,310億円（前年同期比10.5%増加）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、上記により生じたフリー・キャッシュ・フローを主として有利子負債の圧縮に充当しましたが、配当による支出が減少したため、前年同期にくらべて69億円少ない、1,426億円（前年同期比4.6%の減少）の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末にくらべて194億円減少の1,096億円（前年度比15.1%の減少）となりました。

なお、当中間期末における総資産の残高は7兆4,783億円、有利子負債残高は4兆3,303億円となり、それぞれ291億円、1,180億円の減少となりました。

(2) 通期の見通し

電気事業におきましては、夏場の高気温により、当初予想に比べ冷房需要が増加したものの、依然景気の先行きは不透明感を増しつつあるため、産業用需要の見通しを厳しく見込まざるを得ないことから、総販売電力量は、前年度に比べて0.6%減の1,389億キロワット時と想定しております。

一方、その他事業におきましては、情報通信事業では、(株)ケイ・オプティコムでのお客さまの獲得状況は厳しいものの、経費の圧縮などに努めることにより、収支は、ほぼ計画通りとなる見込みであり、今後とも、サービスの充実に努め、お客さまの様々なニーズにお応えできるように取組んでまいります。

また、ガス事業では、従来からのLNGのローリー販売に加え、本年4月からは、導管による販売も開始し、平成14年度の販売量は合わせて約20万トンを見込んでおります。

この結果、連結ベースの売上高は、約2兆6,000億円、経常利益は、約1,600億円、当期純利益は、保有有価証券の一部売却による特別利益282億円ならびに金居原発所(仮称)の建設計画の中止により発生が見込まれる特別損失約600億円により、760億円程度と見込んでおります。

なお、通期の見通しにつきましては、以下のような前提で算出しております。

総販売電力量	1,389億キロワット時
為替レート(インターバンク)	125円/ドル程度
全日本原油CIF価格	27ドル/バレル程度
原子力利用率	89.1%
出水率	94.4%

中間連結貸借対照表

平成14年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部					負債、少数株主持分及び資本の部				
科 目	当中間期	前 期	比 較	前年中間期	科 目	当中間期	前 期	比 較	前年中間期
固 定 資 産	7,038,393	7,095,573	57,179	7,155,642	固 定 負 債	4,710,439	4,786,872	76,432	4,784,246
電気事業固定資産	4,812,735	4,942,881	130,146	5,022,203	社 債	1,547,142	1,628,330	81,188	1,644,340
水力発電設備	495,446	508,663	13,217	519,004	転換社債	178,557	178,557	-	178,557
火力発電設備	467,669	488,428	20,759	536,017	長期借入金	1,953,344	1,973,709	20,365	2,015,882
原子力発電設備	492,199	520,251	28,052	537,897	退職給付引当金	289,457	276,663	12,793	283,188
送電設備	1,530,958	1,566,945	35,986	1,579,391	使用済核燃料	488,865	483,413	5,451	425,299
変電設備	594,628	609,461	14,832	624,017	再処理引当金	-	-	-	-
配電設備	1,046,600	1,054,257	7,657	1,039,415	原子力発電施設	219,912	213,043	6,868	210,069
業務設備	171,152	180,561	9,409	181,350	解体引当金	-	-	-	-
その他の電気事業	14,080	14,310	230	5,109	繰延税金負債	375	325	50	377
固定資産	-	-	-	-	その他の固定負債	32,784	32,829	44	26,531
その他の固定資産	285,585	279,009	6,576	275,605	流 動 負 債	1,100,047	1,132,264	32,216	1,150,508
固定資産仮勘定	819,154	773,318	45,835	745,606	1年以内に期限到来	350,694	324,821	25,873	368,787
建設仮勘定及び	819,154	773,318	45,835	745,606	の固定負債	-	-	-	-
除却仮勘定	-	-	-	-	短期借入金	221,972	303,503	81,530	355,670
核 燃 料	508,712	500,168	8,544	502,322	コマーシャル・ハ゜ル゜	84,000	50,000	34,000	-
装荷核燃料	94,458	107,060	12,601	100,903	支払手形及び買掛金	67,582	93,544	25,962	84,602
加工中等核燃料	414,253	393,107	21,145	401,419	未払税金	144,383	109,219	35,164	131,061
投資等	612,207	600,196	12,010	609,904	繰延税金負債	-	72	72	-
長期投資	202,934	194,033	8,900	215,408	その他の流動負債	231,414	251,103	19,688	210,386
繰延税金資産	216,125	208,291	7,834	193,520	負債合計	5,810,487	5,919,137	108,649	5,934,755
その他の投資等	193,903	198,552	4,648	201,547	少数株主持分	5,442	7,681	2,239	8,224
貸倒引当金(貸方)	757	681	75	571	資 本 金	-	489,320	489,320	489,320
流 動 資 産	439,982	411,983	27,999	439,627	資本準備金	-	65,463	65,463	65,463
現金及び預金	102,944	115,007	12,063	119,914	連結剰余金	-	971,427	971,427	1,028,861
受取手形及び売掛金	162,615	148,846	13,769	168,311	その他の有価証券	-	54,298	54,298	68,690
繰延税金資産	46,259	24,811	21,447	20,531	評価差額金	-	-	-	-
その他の流動資産	132,664	127,633	5,030	133,994	為替換算調整勘定	-	280	280	53
貸倒引当金(貸方)	4,501	4,316	185	3,124	自 己 株 式	-	22	22	10
繰 延 資 産	-	-	-	39	子会社の所有する	-	31	31	49
その他の繰延資産	-	-	-	39	親会社株式	-	-	-	-
	-	-	-	-	資本合計	-	1,580,737	△1,580,737	1,652,328
	-	-	-	-	資 本 金	489,320	-	489,320	-
	-	-	-	-	資本剰余金	65,463	-	65,463	-
	-	-	-	-	利益剰余金	1,050,522	-	1,050,522	-
	-	-	-	-	その他の有価証券	57,952	-	57,952	-
	-	-	-	-	評価差額金	-	-	-	-
	-	-	-	-	為替換算調整勘定	127	-	127	-
	-	-	-	-	自 己 株 式	939	-	939	-
	-	-	-	-	資本合計	1,662,446	-	1,662,446	-
合 計	7,478,376	7,507,556	29,179	7,595,309	合 計	7,478,376	7,507,556	29,179	7,595,309

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,104,430 百万円
 2. 保証債務 221,670 百万円
 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 176,781 百万円
 3. 受取手形裏書譲渡高 29 百万円

中間連結損益計算書

平成14年 4月 1日 から
平成14年 9月30日 まで

(単位:百万円)

費 用 の 部					収 益 の 部				
科 目	当中間期	前年中間期	比 較	前 期	科 目	当中間期	前年中間期	比 較	前 期
営 業 費 用	1,106,154	1,129,216	23,061	2,332,284	営 業 収 益	1,343,958	1,363,051	19,093	2,651,597
電気事業営業費用	1,043,397	1,066,588	23,190	2,192,133	電気事業営業収益	1,283,212	1,300,818	17,605	2,509,564
その他事業営業費用	62,756	62,627	129	140,151	その他事業営業収益	60,745	62,233	1,487	142,032
営 業 利 益	(237,803)	(233,835)	(3,967)	(319,312)					
営 業 外 費 用	70,532	79,792	9,260	171,029	営 業 外 収 益	4,534	5,296	762	11,279
支 払 利 息	55,454	64,865	9,410	127,462	受 取 配 当 金	1,338	1,370	32	1,769
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	6,313	-	6,313	-	受 取 利 息	219	231	11	722
その他の営業外費用	8,763	14,927	6,163	43,567	固 定 資 産 売 却 益	1,053	-	1,053	-
					持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-	288	288	779
					その他の営業外収益	1,923	3,406	1,483	8,007
中間(当期)経常費用合計	1,176,686	1,209,008	32,322	2,503,314	中間(当期)経常収益合計	1,348,492	1,368,348	19,855	2,662,876
中間(当期)経常利益	171,805	159,339	12,466	159,562					
渴水準備金引当 又は取崩し	-	6,608	6,608	6,608					
渴水準備引当金 取崩し(貸方)	-	6,608	6,608	6,608	特 別 利 益	-	43,961	43,961	43,961
					有 価 証 券 売 却 益	-	43,961	43,961	43,961
税金等調整前 中間(当期)純利益	171,805	209,909	38,103	210,132					
法人税、住民税 及び事業税	99,106	83,040	16,066	91,758					
法人税等調整額	31,428	4,184	27,243	10,969					
少数株主利益	397	-	397	898					
少数株主損失	-	167	167	-					
中間(当期)純利益	103,730	131,221	27,490	128,444					

中間連結剰余金計算書

平成14年 4月 1日 から
平成14年 9月30日 まで

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
連結剰余金期首残高	-	906,338	906,338
連結剰余金増加高	-	26,095	26,095
新規連結に係る増加高	-	26,095	26,095
連結剰余金減少高	-	34,794	89,451
配 当 金	-	34,252	58,717
役 員 賞 与	-	542	542
自己株式消却額	-	-	30,191
中間(当期)純利益	-	131,221	128,444
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	1,028,861	971,427
資 本 剰 余 金 の 部			
資本剰余金期首残高	65,463	-	-
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金中間期末残高	65,463	-	-
利 益 剰 余 金 の 部			
利益剰余金期首残高	971,427	-	-
利益剰余金増加高	103,730	-	-
中間純利益	103,730	-	-
利益剰余金減少高	24,635	-	-
配 当 金	24,067	-	-
役 員 賞 与	568	-	-
利益剰余金中間期末残高	1,050,522	-	-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成14年 4月 1日から
平成14年 9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	比 較	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	171,805	209,909	38,103	210,132
減価償却費	197,468	212,250	14,782	421,573
核燃料減損額	30,605	27,692	2,912	53,055
固定資産除却損	5,972	16,180	10,207	51,203
使用済核燃料再処理費振替額	17,132	2,406	14,725	14,372
退職給付引当金の増加又は減少額	12,711	7,785	20,496	14,310
使用済核燃料再処理引当金の増加又は減少額	5,451	13,098	7,647	71,213
原子力発電施設解体引当金の増加又は減少額	6,868	6,238	630	9,212
湯水準備引当金の増加又は減少額	-	6,608	6,608	6,608
受取利息及び受取配当金	1,558	1,601	43	2,491
支払利息	55,454	64,865	9,410	127,462
有価証券売却益	-	43,961	43,961	43,961
受取手形及び売掛金の増加又は減少額	14,278	1,539	15,818	20,546
支払手形及び買掛金の増加又は減少額	26,074	16,395	9,679	7,453
その他	17,046	27,768	44,814	19,797
小 計	478,605	450,059	28,545	923,744
利息及び配当金の受取額	2,063	2,149	85	2,911
利息の支払額	60,759	70,940	10,180	130,049
法人税等の支払額	65,659	15,330	50,328	39,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,249	365,938	11,688	756,626
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	228,454	246,904	18,450	481,924
投融資による支出	14,282	14,764	481	29,430
投融資の回収による収入	3,436	49,585	46,148	58,104
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	464	-	464	-
その他	8,754	2,934	5,819	6,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,011	209,148	21,862	446,627
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入	59,416	69,700	10,283	149,363
社債の償還による支出	115,582	144,650	29,067	276,039
長期借入れによる収入	68,565	135,258	66,692	217,061
長期借入金の返済による支出	83,985	110,384	26,399	240,064
短期借入れによる収入	224,232	386,402	162,170	752,336
短期借入金の返済による支出	304,973	451,632	146,659	869,750
コマーシャル・ペーパー発行による収入	603,000	115,000	488,000	216,000
コマーシャル・ペーパー償還による支出	569,000	115,000	454,000	166,000
自己株式の取得による支出	-	-	-	30,477
配当金の支払額	24,060	34,224	10,164	58,690
その他	264	37	227	768
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,650	149,567	6,917	305,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	2	62	7
現金及び現金同等物の増加又は減少額	19,476	7,218	26,695	4,512
現金及び現金同等物の期首残高	129,083	87,767	41,316	87,767
現金及び現金同等物の期首残高(新規連結子会社)	-	36,803	36,803	36,803
現金及び現金同等物の期末残高	109,606	131,789	22,183	129,083

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 73社

すべての子会社を連結の範囲に含めている。

当中間期より、(株)エル・スエヒロフードサービス、(株)商いビズスクエア、アーバンサービス(株)の3社を新たに連結の範囲に含めている。

主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況 (3) 関係会社の状況」に記載している。

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち、(株)きんでん1社に対する投資について持分法を適用している。

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、大トー(株)、大トー産業(株)、ケーピック・シンガポール・リミテッド、(株)エル・クエスト、アーバンサービス(株)の中間決算日は6月30日であり、当該連結子会社の中間決算日に係る財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

(4) 会計処理基準に関する事項

ア 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 満期保有目的債券の評価は、償却原価法によっている。

市場価格のあるその他有価証券の評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(イ) デリバティブの評価は、時価法によっている。

(ウ) たな卸資産の評価は、主として総平均法による原価法によっている。

イ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は、主として定率法によっている。

ウ 重要な引当金の計上基準

(ア) 退職給付引当金は、将来の退職給付支給見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度等に係る年金資産の評価額を控除した額を計上している。

(イ) 使用済核燃料再処理引当金は、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

(ウ) 原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

エ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。

[セグメント情報]

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	電気事業	情報通信事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,283,212	16,406	44,339	1,343,958	-	1,343,958
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,198	17,558	102,449	124,206	124,206	-
計	1,287,411	33,964	146,788	1,468,164	124,206	1,343,958
営業費用	1,048,063	36,684	146,349	1,231,097	124,943	1,106,154
営業利益	239,347	2,719	438	237,066	736	237,803

前年中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	電気事業	情報通信事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,300,818	13,946	48,286	1,363,051	-	1,363,051
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,632	17,514	114,452	135,599	135,599	-
計	1,304,450	31,460	162,739	1,498,651	135,599	1,363,051
営業費用	1,074,826	31,770	162,028	1,268,625	139,409	1,129,216
営業利益	229,623	309	711	230,025	3,809	233,835

前期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	電気事業	情報通信事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,509,564	28,814	113,217	2,651,597	-	2,651,597
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,252	39,700	260,619	308,572	308,572	-
計	2,517,817	68,515	373,836	2,960,169	308,572	2,651,597
営業費用	2,206,104	75,341	363,639	2,645,086	312,801	2,332,284
営業利益	311,712	6,826	10,197	315,083	4,228	319,312

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	第一種電気通信事業、電気通信設備の賃貸、第二種電気通信事業、計算業務・ソフトウェア業務の受託、情報機器の賃貸
その他の事業	電気工事及び土木建築工事等の請負、自動車の修理・販売・賃貸、機器の賃貸、廃棄物の収集・運搬・処分、鋼管柱、架線金物の製造・販売、不動産の運営管理、事務室の賃貸、ガス供給事業、熱供給事業

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）、前年中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）及び前期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

(3) 海外売上高

当中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）、前年中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）及び前期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

[リース取引関係]

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期	前 期	前 年 中 間 期																																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) 借手側	(1) 借手側	(1) 借手側																																																																								
	ア. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	ア. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ア. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>4,456</td> <td>958</td> <td>3,497</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>1,134</td> <td>943</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>335</td> <td>285</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,157</td> <td>4,234</td> <td>2,922</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>13,083</td> <td>6,422</td> <td>6,660</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	原子力発電設備	4,456	958	3,497	配電設備	1,134	943	190	業務設備	335	285	49	その他	7,157	4,234	2,922	合 計	13,083	6,422	6,660	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>4,436</td> <td>628</td> <td>3,808</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>1,134</td> <td>880</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>4,739</td> <td>4,642</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,377</td> <td>5,245</td> <td>3,132</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>18,687</td> <td>11,396</td> <td>7,291</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	原子力発電設備	4,436	628	3,808	配電設備	1,134	880	253	業務設備	4,739	4,642	96	その他	8,377	5,245	3,132	合 計	18,687	11,396	7,291	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>2,337</td> <td>470</td> <td>1,867</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>1,134</td> <td>817</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>6,277</td> <td>5,175</td> <td>1,102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,681</td> <td>4,905</td> <td>3,775</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>18,431</td> <td>11,369</td> <td>7,061</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	原子力発電設備	2,337	470	1,867	配電設備	1,134	817	317	業務設備	6,277	5,175	1,102	その他	8,681	4,905	3,775	合 計	18,431	11,369	7,061
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	原子力発電設備	4,456	958	3,497																																																																							
	配電設備	1,134	943	190																																																																							
	業務設備	335	285	49																																																																							
	その他	7,157	4,234	2,922																																																																							
	合 計	13,083	6,422	6,660																																																																							
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
原子力発電設備	4,436	628	3,808																																																																								
配電設備	1,134	880	253																																																																								
業務設備	4,739	4,642	96																																																																								
その他	8,377	5,245	3,132																																																																								
合 計	18,687	11,396	7,291																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																								
原子力発電設備	2,337	470	1,867																																																																								
配電設備	1,134	817	317																																																																								
業務設備	6,277	5,175	1,102																																																																								
その他	8,681	4,905	3,775																																																																								
合 計	18,431	11,369	7,061																																																																								
イ. 未経過リース料中間期末残高相当額	イ. 未経過リース料期末残高相当額	イ. 未経過リース料中間期末残高相当額																																																																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,941</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>4,747</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,689</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	1,941	1 年 超	4,747	合 計	6,689	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,148</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>5,173</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,321</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	2,148	1 年 超	5,173	合 計	7,321	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,658</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>4,435</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,094</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	2,658	1 年 超	4,435	合 計	7,094																																																							
1 年 内	1,941																																																																										
1 年 超	4,747																																																																										
合 計	6,689																																																																										
1 年 内	2,148																																																																										
1 年 超	5,173																																																																										
合 計	7,321																																																																										
1 年 内	2,658																																																																										
1 年 超	4,435																																																																										
合 計	7,094																																																																										
ウ. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	ウ. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	ウ. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額																																																																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,305</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,305</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,305	減価償却費相当額	1,305	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,176</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,176</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,176	減価償却費相当額	3,176	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,795</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,795</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,795	減価償却費相当額	1,795																																																													
支払リース料	1,305																																																																										
減価償却費相当額	1,305																																																																										
支払リース料	3,176																																																																										
減価償却費相当額	3,176																																																																										
支払リース料	1,795																																																																										
減価償却費相当額	1,795																																																																										
エ. 減価償却費相当額の算定方法	エ. 減価償却費相当額の算定方法	エ. 減価償却費相当額の算定方法																																																																									
<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>また、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リース取引にかかる残高を含んでいる。</p>	<p>同 左</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引にかかる残高を含んでいる。</p>	<p>同 左</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>また、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リース取引にかかる残高を含んでいる。</p>																																																																									

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期	前 期	前 年 中 間 期																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(2)貸手側	(2)貸手側	(2)貸手側																								
	ア.リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	ア.リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	ア.リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額</th> <th>中 間 期 末 残 高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>29,540</td> <td>18,614</td> <td>10,926</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	中 間 期 末 残 高	その他の固定資産	29,540	18,614	10,926	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額</th> <th>期 末 残 高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>26,339</td> <td>18,173</td> <td>8,165</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高	その他の固定資産	26,339	18,173	8,165	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額</th> <th>中 間 期 末 残 高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>25,515</td> <td>17,695</td> <td>7,819</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	中 間 期 末 残 高	その他の固定資産	25,515	17,695	7,819
		取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	中 間 期 末 残 高																							
	その他の固定資産	29,540	18,614	10,926																							
		取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高																							
	その他の固定資産	26,339	18,173	8,165																							
		取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	中 間 期 末 残 高																							
	その他の固定資産	25,515	17,695	7,819																							
	イ.未経過リース料中間期末残高相当額	イ.未経過リース料期末残高相当額	イ.未経過リース料中間期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>4,860</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>12,470</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>17,330</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	4,860	1 年 超	12,470	合 計	17,330	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>4,961</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>10,054</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>15,016</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	4,961	1 年 超	10,054	合 計	15,016	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>4,581</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>9,238</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>13,820</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	4,581	1 年 超	9,238	合 計	13,820							
1 年 内	4,860																										
1 年 超	12,470																										
合 計	17,330																										
1 年 内	4,961																										
1 年 超	10,054																										
合 計	15,016																										
1 年 内	4,581																										
1 年 超	9,238																										
合 計	13,820																										
ウ.当中間期の受取リース料及び減価償却費	ウ.当期の受取リース料及び減価償却費	ウ.当中間期の受取リース料及び減価償却費																									
<table> <tbody> <tr> <td>受 取 リ ー ス 料</td> <td>2,722</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>2,713</td> </tr> </tbody> </table>	受 取 リ ー ス 料	2,722	減 価 償 却 費	2,713	<table> <tbody> <tr> <td>受 取 リ ー ス 料</td> <td>4,805</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>4,478</td> </tr> </tbody> </table>	受 取 リ ー ス 料	4,805	減 価 償 却 費	4,478	<table> <tbody> <tr> <td>受 取 リ ー ス 料</td> <td>2,346</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>1,970</td> </tr> </tbody> </table>	受 取 リ ー ス 料	2,346	減 価 償 却 費	1,970													
受 取 リ ー ス 料	2,722																										
減 価 償 却 費	2,713																										
受 取 リ ー ス 料	4,805																										
減 価 償 却 費	4,478																										
受 取 リ ー ス 料	2,346																										
減 価 償 却 費	1,970																										
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>また、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リース取引にかかる残高を含んでいる。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引にかかる残高を含んでいる。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>また、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リース取引にかかる残高を含んでいる。</p>																									
2.オペレーティング・リース取引	(1)借手側	(1)借手側	(1)借手側																								
	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																								
	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	77	1 年 超	31	合 計	109	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>149</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	78	1 年 超	70	合 計	149	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>189</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	78	1 年 超	109	合 計	189						
	1 年 内	77																									
	1 年 超	31																									
	合 計	109																									
1 年 内	78																										
1 年 超	70																										
合 計	149																										
1 年 内	78																										
1 年 超	109																										
合 計	189																										
(2)貸手側	(2)貸手側	(2)貸手側																									
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																									
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	4	1 年 超	-	合 計	4	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	26	1 年 超	4	合 計	31	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	19	1 年 超	4	合 計	23							
1 年 内	4																										
1 年 超	-																										
合 計	4																										
1 年 内	26																										
1 年 超	4																										
合 計	31																										
1 年 内	19																										
1 年 超	4																										
合 計	23																										

[有価証券関係]

当中間期（平成14年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	6,166	6,578	411
社 債	4,387	4,465	78
そ の 他	110	95	14
合 計	10,664	11,139	475

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	25,832	112,458	86,625
債 券			
国債・地方債等	971	989	17
社 債	680	680	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	1,562	1,584	22
合 計	29,046	115,711	86,665

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	999 百万円
非上場外国債券	450 百万円
その他有価証券	
株式（上場及び店頭売買株式以外の株式）	57,274 百万円
出資証券	3,062 百万円
中期国債ファンド、マネージメントファンド 他	6,033 百万円

前期（平成14年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	5,401	5,741	339
社 債	2,490	2,544	53
そ の 他	120	117	2
合 計	8,011	8,402	390

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	25,115	105,832	80,716
債 券			
国債・地方債等	621	618	3
社 債	760	752	7
そ の 他	-	-	-
そ の 他	2,552	2,567	15
合 計	29,049	109,770	80,721

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券	
非上場外国債券	350 百万円
その他有価証券	
株式（上場及び店頭売買株式以外の株式）	52,595 百万円
出資証券	3,062 百万円
中期国債ファンド、マネージメントファンド 他	8,264 百万円

前年中間期（平成13年9月30日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	4,601	4,945	344
社 債	1,880	1,964	84
そ の 他	150	149	-
合 計	6,631	7,060	428

2．その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	26,562	130,294	103,731
国債・地方債等	871	871	-
社 債	459	467	8
そ の 他	1,473	1,478	5
そ の 他	2,818	2,842	23
合 計	32,185	135,954	103,768

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
株式（上場及び店頭売買株式以外の株式）	48,235 百万円
出資証券	3,062 百万円
中期国債ファンド、マネーマネジメントファンド 他	11,873 百万円

[デリバティブ取引関係]

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間期 (平成14年9月30日現在)			前 期 (平成14年3月31日現在)			前年中間期 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 売建(米ドル)	1,356	1,716	360	1,356	1,778	422	1,356	1,590	234
合 計		1,356	1,716	360	1,356	1,778	422	1,356	1,590	234

通常業務から発生する債権債務を対象とし、将来の市場変動による損失回避に資するものに限って、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引などを利用している。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いている。

関西電力株式会社

(大阪、東京、名古屋の各証券取引所市場第1部)

(コード番号 9503)

大阪市北区中之島3丁目3番22号

(URL http://www.kepcoco.jp)

(代表者) 取締役社長 藤 洋作

(問合せ先) 経理部長 前田 哲朗

TEL (06) 6441-8821

決算取締役会開催日 平成14年11月19日

中間配当制度の有無 (有)・無

中間配当支払開始日 平成14年12月10日

単元株制度採用の有無 (有)(1単元100株)・無

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高 (対前年中間期)		営業利益 (対前年中間期)		経常利益 (対前年中間期)	
	百万円	増減率 %	百万円	増減率 %	百万円	増減率 %
14年9月中間期	1,292,650	(0.9)	239,418	(4.3)	183,092	(16.4)
13年9月中間期	1,304,450	(3.3)	229,623	(7.4)	157,357	(11.6)
14年3月期	2,517,817		311,712		163,595	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期)		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	増減率 %	円	銭
14年9月中間期	116,969	(11.5)	121	51
13年9月中間期	132,173	(40.1)	135	06
14年3月期	137,020		140	39

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 962,593,541株 13年9月中間期 978,639,031株 14年3月期 976,016,583株
 会計処理の方法の変更 有・(無)

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	25	00	—	—
13年9月中間期	25	00	—	—
14年3月期	—	—	50	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年9月中間期	7,022,571		1,434,162		20.4	1,490	05	
13年9月中間期	7,141,455		1,401,704		19.6	1,432	30	
14年3月期	7,043,444		1,337,693		19.0	1,389	54	

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 962,491,293株 13年9月中間期 978,639,031株 14年3月期 962,687,329株
 期末自己株式数 14年9月中間期 207,435株 13年9月中間期 5,268株 14年3月期 11,399株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
通期	24,500	1,600	820

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 85円20銭

上記の前提条件として、平成14年度の販売電力量は前期に比べ0.6%減の1,389億kWhと想定している。

その他の前提条件については、10ページに記載している。

中間貸借対照表

平成14年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	当中間期	前 期	比 較	前年中間期	科 目	当中間期	前 期	比 較	前年中間期
固 定 資 産	6,731,800	6,794,936	63,135	6,863,059	固 定 負 債	4,556,947	4,651,589	94,641	4,676,996
電気事業固定資産	4,937,289	5,068,247	130,958	5,148,565	社 債	1,548,637	1,629,585	80,948	1,645,345
水力発電設備	501,494	514,887	13,392	525,401	転換社債	178,637	178,637	-	178,637
火力発電設備	471,596	492,655	21,059	540,394	長期借入金	1,843,469	1,879,723	36,253	1,945,593
原子力発電設備	495,043	523,273	28,229	540,877	長期未払債務	11,145	13,939	2,794	13,175
内燃力発電設備	3,667	3,903	236	4,206	退職給付引当金	266,082	253,072	13,009	258,733
送電設備	1,553,739	1,589,980	36,240	1,602,713	使用済核燃料再処理引当金	488,865	483,413	5,451	425,299
変電設備	606,694	621,648	14,953	636,438	原子力発電施設解体引当金	219,912	213,043	6,868	210,069
配電設備	1,119,995	1,127,218	7,222	1,112,474	日本国際博覧会出展引当金	87	-	87	-
業務設備	174,559	184,182	9,622	185,059	雑固定負債	109	172	63	141
貸付設備	10,497	10,497	-	1,000	流 動 負 債	1,031,460	1,054,161	22,700	1,062,754
附帯事業固定資産	10,708	10,161	546	8,739	1年以内に期限到来の固定負債	345,209	319,474	25,734	362,568
事業外固定資産	5,607	5,731	124	2,356	短期借入金	218,472	280,013	61,541	331,919
固定資産仮勘定	806,779	768,744	38,034	745,810	コマーシャル・ペーパー	84,000	50,000	34,000	-
建設仮勘定	806,497	767,773	38,724	744,346	買掛金	46,051	52,529	6,478	51,149
除却仮勘定	281	971	689	1,464	未払金	14,740	54,421	39,680	29,992
核燃料	508,712	500,168	8,544	502,322	未払費用	133,280	109,887	23,392	100,086
装荷核燃料	94,458	107,060	12,601	100,903	未払税金	140,292	101,822	38,470	126,067
加工中等核燃料	414,253	393,107	21,145	401,419	預り金	2,694	3,660	965	2,937
投資等	462,703	441,882	20,820	455,264	関係会社短期債務	25,968	63,871	37,903	40,806
長期投資	180,726	173,072	7,653	193,213	諸前受金	18,065	15,686	2,378	16,531
関係会社長期投資	118,852	119,776	924	119,510	災害復旧費用引当金	-	-	-	3
長期前払費用	18,276	12,362	5,914	14,650	雑流動負債	2,685	2,793	107	692
繰延税金資産	145,003	136,798	8,204	128,005	負債合計	5,588,408	5,705,750	117,342	5,739,751
貸倒引当金(貸方)	155	127	27	116	資 本 金	-	489,320	489,320	489,320
流 動 資 産	290,770	248,508	42,262	278,395	資本準備金	-	65,463	65,463	65,463
現金及び預金	32,018	39,919	7,900	45,012	利益準備金	-	122,330	122,330	122,330
売掛金	140,188	114,760	25,427	142,081	その他の剰余金	-	612,314	612,314	662,123
諸未収金	12,372	14,911	2,539	10,596	任意積立金	-	427,041	427,041	427,041
貯蔵品	44,119	44,133	13	48,644	海外投資等損失準備金	-	41	41	41
前払費用	3,547	319	3,228	1,359	原価変動調整積立金	-	207,000	207,000	207,000
関係会社短期債権	9,603	5,637	3,966	7,499	別途積立金	-	220,000	220,000	220,000
自己株式	-	-	-	10	中間(当期)未処分利益	-	185,272	185,272	235,082
繰延税金資産	38,956	19,035	19,920	15,632	その他有価証券評価差額金	-	48,287	48,287	62,466
雑流動資産	12,739	12,202	536	10,120	自己株式	-	22	22	-
貸倒引当金(貸方)	2,773	2,410	362	2,562	資 本 合 計	-	1,337,693	1,337,693	1,401,704
					資 本 金	489,320	-	489,320	-
					資本剰余金	65,463	-	65,463	-
					資本準備金	65,463	-	65,463	-
					利益剰余金	827,401	-	827,401	-
					利益準備金	122,330	-	122,330	-
					任意積立金	477,031	-	477,031	-
					海外投資等損失準備金	31	-	31	-
					原価変動調整積立金	207,000	-	207,000	-
					別途積立金	270,000	-	270,000	-
					中間未処分利益	228,039	-	228,039	-
					その他有価証券評価差額金	52,362	-	52,362	-
					自己株式	384	-	384	-
					資 本 合 計	1,434,162	-	1,434,162	-
合 計	7,022,571	7,043,444	20,873	7,141,455	合 計	7,022,571	7,043,444	20,873	7,141,455

中 間 損 益 計 算 書

平成14年 4月 1日 から
平成14年 9月30日 まで

(単位:百万円)

費 用 の 部					収 益 の 部				
科 目	当中間期	前年中間期	比 較	前 期	科 目	当中間期	前年中間期	比 較	前 期
営 業 費 用	1,053,232	-	1,053,232	-	営 業 収 益	1,292,650	-	1,292,650	-
電 気 事 業 営 業 費 用	1,048,063	1,074,826	26,763	2,206,104	電 気 事 業 営 業 収 益	1,287,411	1,304,450	17,039	2,517,817
水 力 発 電 費	35,893	36,641	748	82,103	電 灯 料	492,330	497,590	5,259	993,753
汽 力 発 電 費	150,622	201,320	50,697	396,821	電 力 料	769,087	782,147	13,060	1,477,859
原 子 力 発 電 費	153,106	171,239	18,132	397,036	地 帯 間 販 売 電 力 料	10,388	9,291	1,097	15,213
内 燃 力 発 電 費	1,234	1,627	392	2,973	他 社 販 売 電 力 料	726	1,433	706	1,776
地 帯 間 購 入 電 力 料	87,911	99,400	11,488	191,084	託 送 収 益	2,301	2,171	129	4,834
他 社 購 入 電 力 料	115,705	103,635	12,070	208,535	電 気 事 業 雑 収 益	12,312	11,610	702	23,929
送 電 費	93,007	96,235	3,227	191,214	貸 付 設 備 収 益	264	205	58	450
変 電 費	53,781	55,922	2,140	114,322					
配 電 費	101,972	105,578	3,606	205,847					
販 売 費	54,049	45,947	8,102	93,139					
貸 付 設 備 費	34	39	4	79					
一 般 管 理 費	154,270	110,540	43,729	232,877	附 帯 事 業 営 業 収 益	5,238	-	5,238	-
電 源 開 発 促 進 税	32,222	32,489	266	62,410	熱 供 給 事 業 営 業 収 益	643	-	643	-
事 業 税	14,430	14,397	32	28,007	蒸 気 供 給 事 業 営 業 収 益	638	-	638	-
電 力 費 振 替 勘 定 (貸 方)	178	186	8	348	ガ ス 供 給 事 業 営 業 収 益	3,619	-	3,619	-
附 帯 事 業 営 業 費 用	5,168	-	5,168	-	そ の 他 附 帯 事 業 営 業 収 益	337	-	337	-
熱 供 給 事 業 営 業 費 用	539	-	539	-					
蒸 気 供 給 事 業 営 業 費 用	505	-	505	-	電 気 事 業 財 務 収 益	-	2,603	2,603	3,086
ガ ス 供 給 事 業 営 業 費 用	3,483	-	3,483	-	受 取 配 当 金	-	2,504	2,504	2,879
そ の 他 附 帯 事 業 営 業 費 用	639	-	639	-	受 取 利 息	-	98	98	206
営 業 利 益	(239,418)	(229,623)	(9,794)	(311,712)	営 業 外 収 益	4,660	3,064	1,596	6,434
電 気 事 業 財 務 費 用	-	64,465	64,465	126,615	附 帯 事 業 収 益	-	1,536	1,536	3,071
支 払 利 息	-	64,165	64,165	125,979	熱 供 給 事 業 収 益	-	663	663	1,250
社 債 発 行 費 償 却	-	271	271	587	蒸 気 供 給 事 業 収 益	-	678	678	1,239
社 債 発 行 差 金 償 却	-	28	28	49	そ の 他 附 帯 事 業 収 益	-	194	194	582
営 業 外 費 用	60,986	13,469	47,517	31,021	財 務 収 益	2,544	-	2,544	-
附 帯 事 業 費 用	-	1,479	1,479	3,511	受 取 配 当 金	2,472	-	2,472	-
熱 供 給 事 業 費 用	-	646	646	1,308	受 取 利 息	72	-	72	-
蒸 気 供 給 事 業 費 用	-	557	557	986	事 業 外 収 益	2,115	1,527	587	3,362
そ の 他 附 帯 事 業 費 用	-	274	274	1,216	固 定 資 産 売 却 益	814	431	383	1,192
財 務 費 用	54,829	-	54,829	-	雑 収 益	1,300	1,096	204	2,169
支 払 利 息	54,575	-	54,575	-	中 間 (当 期) 経 常 収 益 合 計	1,297,311	1,310,118	12,807	2,527,338
社 債 発 行 費 償 却	226	-	226	-					
社 債 発 行 差 金 償 却	27	-	27	-	特 別 利 益	-	43,961	43,961	43,961
事 業 外 費 用	6,157	11,989	5,832	27,509	有 価 証 券 売 却 益	-	43,961	43,961	43,961
固 定 資 産 売 却 損	63	62	1	174					
雑 損 失	6,093	11,927	5,833	27,335	税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	183,092	207,927	24,834	214,165
中 間 (当 期) 経 常 費 用 合 計	1,114,218	1,152,761	38,542	2,363,742	法 人 税 及 び 住 民 税	96,555	80,106	16,449	85,666
中 間 (当 期) 経 常 利 益	183,092	157,357	25,735	163,595	法 人 税 等 調 整 額	30,432	4,352	26,079	8,521
湯 水 準 備 金 引 当 又 は 取 崩 し	-	6,608	6,608	6,608	中 間 (当 期) 純 利 益	116,969	132,173	15,203	137,020
湯 水 準 備 金 引 当 金 取 崩 し (貸 方)	-	6,608	6,608	6,608	前 期 繰 越 利 益	111,070	102,908	8,161	102,908
					自 己 株 式 消 却 額	-	-	-	30,191
					中 間 配 当 額	-	-	-	24,465
					中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	228,039	235,082	7,042	185,272

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(中間貸借対照表関係)

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のある有価証券(関係会社株式を除く。) の評価は、時価法によっている。

イ. 主要な貯蔵品である燃料油、ガス及び一般貯蔵品の評価は、総平均法(一部は移動平均法) による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

ア. 退職給付引当金は、将来の退職給付支給見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度に係る年金資産の評価額を控除した額を計上している。

イ. 使用済核燃料再処理引当金は、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

ウ. 原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,973,140 百万円

3. 保証債務 270,302 百万円

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 176,821 百万円

4. 電気事業会計規則の改正に伴い、中間貸借対照表の資本の部については、改正後の電気事業会計規則により表示している。

5. 発行済株式数の減少要因

期首発行済株式数(自己株式控除後) 962,687,329 株

単元未済株式の買取りによる取得 196,036 株

期末発行済株式数(自己株式控除後) 962,491,293 株

(中間損益計算書関係)

1. 電気事業会計規則の改正に伴い、当期より附帯事業営業費用及び収益は、営業費用及び収益として表示している。また、財務費用及び収益は、電気事業財務費用及び収益と附帯事業に係る財務費用及び収益をあわせ、営業外費用及び収益として表示している。

中間配当

中間配当金支払総額	百万円
1株につき25円	24,062

支払請求権の効力発生日	平成14年12月10日
および支払開始日	

[リース取引関係]

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期	前 期	前 年 中 間 期																																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) 借手側	(1) 借手側	(1) 借手側																																																																								
	ア. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	ア. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ア. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>5,189</td> <td>1,382</td> <td>3,807</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>6,622</td> <td>4,565</td> <td>2,057</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>17,579</td> <td>7,347</td> <td>10,231</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,034</td> <td>2,974</td> <td>2,059</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>34,425</td> <td>16,269</td> <td>18,156</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	原子力発電設備	5,189	1,382	3,807	配電設備	6,622	4,565	2,057	業務設備	17,579	7,347	10,231	その他	5,034	2,974	2,059	合 計	34,425	16,269	18,156	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>8,392</td> <td>2,807</td> <td>5,585</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>7,190</td> <td>4,738</td> <td>2,452</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>24,834</td> <td>12,991</td> <td>11,842</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,051</td> <td>3,899</td> <td>2,151</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>46,469</td> <td>24,436</td> <td>22,032</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	原子力発電設備	8,392	2,807	5,585	配電設備	7,190	4,738	2,452	業務設備	24,834	12,991	11,842	その他	6,051	3,899	2,151	合 計	46,469	24,436	22,032	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>6,494</td> <td>2,612</td> <td>3,882</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>7,380</td> <td>4,830</td> <td>2,549</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>26,899</td> <td>13,903</td> <td>12,996</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,810</td> <td>4,275</td> <td>2,534</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>47,584</td> <td>25,622</td> <td>21,962</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	原子力発電設備	6,494	2,612	3,882	配電設備	7,380	4,830	2,549	業務設備	26,899	13,903	12,996	その他	6,810	4,275	2,534	合 計	47,584	25,622	21,962
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	原子力発電設備	5,189	1,382	3,807																																																																							
	配電設備	6,622	4,565	2,057																																																																							
	業務設備	17,579	7,347	10,231																																																																							
	その他	5,034	2,974	2,059																																																																							
	合 計	34,425	16,269	18,156																																																																							
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
原子力発電設備	8,392	2,807	5,585																																																																								
配電設備	7,190	4,738	2,452																																																																								
業務設備	24,834	12,991	11,842																																																																								
その他	6,051	3,899	2,151																																																																								
合 計	46,469	24,436	22,032																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																								
原子力発電設備	6,494	2,612	3,882																																																																								
配電設備	7,380	4,830	2,549																																																																								
業務設備	26,899	13,903	12,996																																																																								
その他	6,810	4,275	2,534																																																																								
合 計	47,584	25,622	21,962																																																																								
イ. 未経過リース料中間期末残高相当額	イ. 未経過リース料期末残高相当額	イ. 未経過リース料中間期末残高相当額																																																																									
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>4,460</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>13,695</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>18,156</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	4,460	1 年 超	13,695	合 計	18,156	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>5,853</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>16,178</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>22,032</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	5,853	1 年 超	16,178	合 計	22,032	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>6,740</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>15,222</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>21,962</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	6,740	1 年 超	15,222	合 計	21,962																																																							
1 年 内	4,460																																																																										
1 年 超	13,695																																																																										
合 計	18,156																																																																										
1 年 内	5,853																																																																										
1 年 超	16,178																																																																										
合 計	22,032																																																																										
1 年 内	6,740																																																																										
1 年 超	15,222																																																																										
合 計	21,962																																																																										
ウ. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	ウ. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	ウ. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額																																																																									
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,216</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,216</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,216	減価償却費相当額	3,216	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,947</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,947</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,947	減価償却費相当額	7,947	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,060</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,060</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,060	減価償却費相当額	4,060																																																													
支払リース料	3,216																																																																										
減価償却費相当額	3,216																																																																										
支払リース料	7,947																																																																										
減価償却費相当額	7,947																																																																										
支払リース料	4,060																																																																										
減価償却費相当額	4,060																																																																										
エ. 減価償却費相当額の算定方法	エ. 減価償却費相当額の算定方法	エ. 減価償却費相当額の算定方法																																																																									
<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>同 左</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>同 左</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																																																									

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期	前 期	前 年 中 間 期																		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(2) 貸手側	(2) 貸手側																			
	ア. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	ア. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>1,185</td> <td>193</td> <td>992</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	その他の固定資産	1,185	193	992	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>585</td> <td>52</td> <td>533</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	その他の固定資産	585	52	533			
		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																	
	その他の固定資産	1,185	193	992																	
		取得価額	減価償却累計額	期末残高																	
	その他の固定資産	585	52	533																	
	イ. 未経過リース料中間期末残高相当額	イ. 未経過リース料期末残高相当額																			
	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2 6 3</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1, 6 8 6</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1, 9 4 9</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	2 6 3	1 年 超	1, 6 8 6	合 計	1, 9 4 9	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1 5 0</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1, 0 0 2</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1, 1 5 3</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	1 5 0	1 年 超	1, 0 0 2	合 計	1, 1 5 3							
	1 年 内	2 6 3																			
1 年 超	1, 6 8 6																				
合 計	1, 9 4 9																				
1 年 内	1 5 0																				
1 年 超	1, 0 0 2																				
合 計	1, 1 5 3																				
ウ. 当中間期の受取リース料及び減価償却費	ウ. 当期の受取リース料及び減価償却費																				
<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>9 6</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3 5 3</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	9 6	減価償却費	3 5 3	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2 5</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2 8 6</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	2 5	減価償却費	2 8 6												
受取リース料	9 6																				
減価償却費	3 5 3																				
受取リース料	2 5																				
減価償却費	2 8 6																				
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。																				
2. オペレーティング・リース取引	借手側	借手側	借手側																		
	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																		
	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>7 7</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>3 1</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1 0 9</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	7 7	1 年 超	3 1	合 計	1 0 9	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>7 7</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>7 0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1 4 8</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	7 7	1 年 超	7 0	合 計	1 4 8	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>7 7</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1 0 9</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1 8 7</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	7 7	1 年 超	1 0 9	合 計	1 8 7
1 年 内	7 7																				
1 年 超	3 1																				
合 計	1 0 9																				
1 年 内	7 7																				
1 年 超	7 0																				
合 計	1 4 8																				
1 年 内	7 7																				
1 年 超	1 0 9																				
合 計	1 8 7																				

[有価証券関係]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期（平成14年9月30日現在）

	貸借対照表計上額	時 価	(単位：百万円) 差 額
子会社株式	622	919	297
関連会社株式	11,954	44,808	32,853
合 計	12,577	45,727	33,150

前期（平成14年3月31日現在）

	貸借対照表計上額	時 価	(単位：百万円) 差 額
子会社株式	587	962	374
関連会社株式	11,954	46,408	34,453
合 計	12,542	47,370	34,828

前年中間期（平成13年9月30日現在）

	貸借対照表計上額	時 価	(単位：百万円) 差 額
子会社株式	537	1,149	612
関連会社株式	11,954	67,834	55,880
合 計	12,491	68,984	56,492

平成14年11月19日

関西電力株式会社

平成14年度 中間決算概要

1. 連結決算

	当中間期	前年中間期	対前年同期比
	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	
売上高	13,439億円	13,630億円	1.4%
営業利益	2,378億円	2,338億円	1.7%
経常利益	1,718億円	1,593億円	7.8%
中間純利益	1,037億円	1,312億円	21.0%
1株当たり中間純利益	107円80銭	134円09銭	26円29銭

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示している。

連結子会社数 73社

持分法適用会社数 1社

2. 個別決算

	当中間期	前年中間期	対前年同期比
	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	
売上高	12,926億円	13,044億円	0.9%
営業利益	2,394億円	2,296億円	4.3%
経常利益	1,830億円	1,573億円	16.4%
中間純利益	1,169億円	1,321億円	11.5%
1株当たり中間純利益	121円51銭	135円06銭	13円55銭

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示している。

平成14年度中間期個別収支前年同期比較表

関西電力株式会社

	14年度 中間期 (A)	13年度 中間期 (B)	差 引 (A) - (B)	(A)/(B)	構 成 比	
					14年度 中間期	13年度 中間期
	百万円	百万円	百万円	%	%	%
電 灯 料	492,330	497,590	5,259	98.9	37.9	38.0
電 力 料	769,087	782,147	13,060	98.3	59.3	59.7
計	1,261,418	1,279,737	18,319	98.6	97.2	97.7
そ の 他	35,893	30,380	5,512	118.1	2.8	2.3
中間経常収益合計	1,297,311	1,310,118	12,807	99.0	100.0	100.0
人 件 費	185,881	140,743	45,138	132.1	16.7	12.2
燃 料 費	101,275	132,080	30,804	76.7	9.1	11.5
修 繕 費	89,352	110,673	21,320	80.7	8.0	9.6
公 租 公 課	85,430	86,760	1,329	98.5	7.7	7.5
減 価 償 却 費	183,262	202,053	18,790	90.7	16.4	17.5
購 入 電 力 料	203,616	203,035	581	100.3	18.3	17.6
支 払 利 息	54,575	64,165	9,589	85.1	4.9	5.6
そ の 他	210,822	213,249	2,426	98.9	18.9	18.5
中間経常費用合計	1,114,218	1,152,761	38,542	96.7	100.0	100.0
中間経常利益	183,092	157,357	25,735	116.4		
湯水準備金	-	6,608	6,608	-		
引当又は取崩し						
特 別 利 益	-	43,961	43,961	-		
税引前中間純利益	183,092	207,927	24,834	88.1		
法人税及び住民税	96,555	80,106	16,449	120.5		
法人税等調整額	30,432	4,352	26,079	699.2		
中 間 純 利 益	116,969	132,173	15,203	88.5		

平成14年度中間期個別決算 主要諸元表

関西電力株式会社

		平成14年度中間期	平成13年度中間期	増 減
販売電力量	電 灯 (億KWH) (対前年同期比, %)	220 (99.7)	221 (99.7)	1
	電 力 (億KWH) (対前年同期比, %)	501 (99.0)	506 (98.1)	5
	合 計 (億KWH) (対前年同期比, %)	721 (99.2)	727 (98.6)	6
全日本原油CIF価格 (\$/b)		25.6	26.5	0.9
為替レート[インターバンク] (円/\$)		123	122	1
原子力利用率 (%)		94.7	84.8	9.9
出水率 (%)		90.9	82.7	8.2
中間経常利益 (億円) (対前年同期比, %)		1,830 (116.4)	1,573 (88.4)	257
中間純利益 (億円) (対前年同期比, %)		1,169 (88.5)	1,321 (140.1)	152

(注)中間経常利益および中間純利益は億円未満切り捨て。

* 平成14年度中間期変動影響額

為替レート	1円/\$	7億円
CIF価格	1\$/b	20億円
出水率	1%	4億円
原子力利用率	1%	19億円